

あま市 小規模事業者経営動向調査 報告書

調査結果（要旨）

- 最近1年の売上傾向（Q2）としては、約半数の企業が「やや減少」・「大きく減少」のいずれかを回答しており、売上が増加傾向（「大きく増加」・「やや増加」の合計）と回答した企業は約2割という回答となった。
- 現在の景況（採算）傾向（Q3）としても、売上傾向を反映する結果となり、「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」と回答した企業の合計は約半数となった。
- 資金繰り（Q5）としては、65%の企業が「不変」の回答となった。残りの約25%の企業が資金繰りを悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答、好転傾向（「やや好転」・「大きく好転」の合計）と回答した企業は約10%という回答となった。
- 経営上の問題点（Q6）としては、「コスト高騰」・「売上減少」・「収益減少」の順に多く、次いで「人材（採用・確保）」となった。昨今の物価高騰や人手不足の影響が反映された結果となった。
- 事業承継への取り組み検討状況（Q12）としては、7割弱の企業が「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答している一方、「近年承継をした」・「決まって承諾済」と順調に承継が進んでいると回答した企業の合計は約1割強となった。

I. 調査概要

1. 調査の背景・目的

この調査は、愛知県あま市に立地する小規模事業者に関する経営実態を把握し、抱える課題等を明らかにすることで、今後の経営支援活動の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

愛知県あま市内企業 104 社

3. 調査期間

令和5年12月13日～令和6年1月19日

4. その他

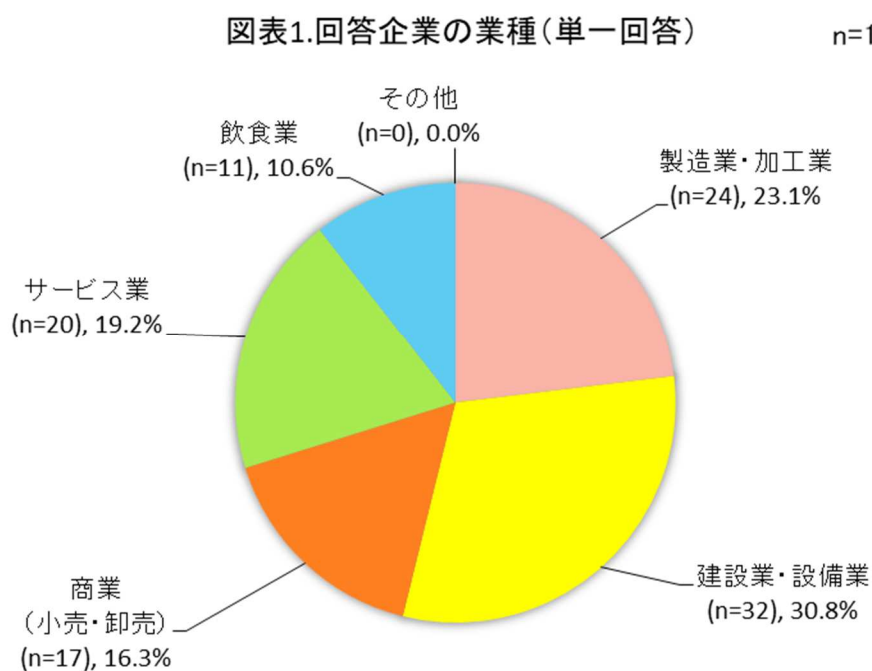
報告書の構成比については、小数第二位以下を四捨五入している。
四捨五入のため和や差が一致しない場合がある。

令和6年3月11日作成
あま市商工会
TEL：052-442-8831

Ⅱ. 集計結果

◆業種 (Q1)

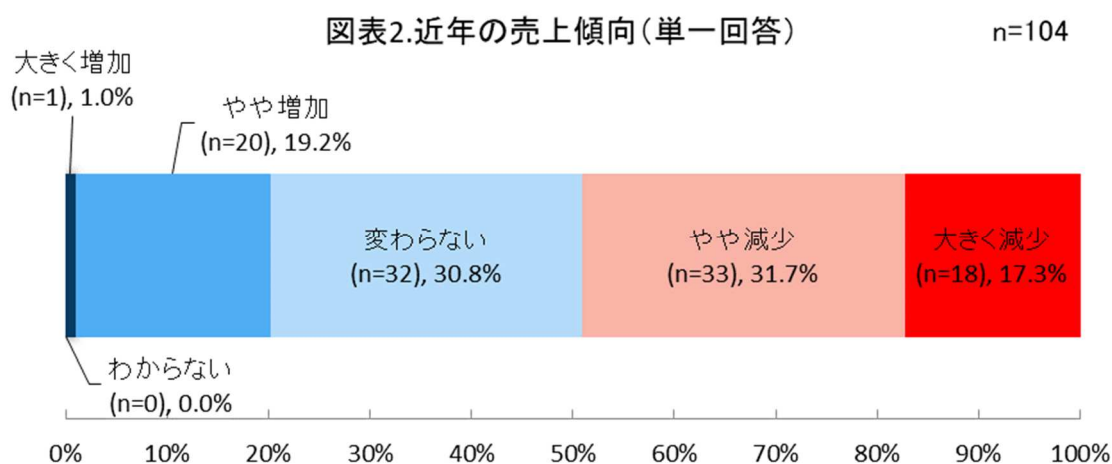
業種について尋ねたところ、「建設業・設備業」が 32 社 (30.8%) と最も多く、次いで「製造業・加工業」24 社 (23.1%)、「サービス業」20 社 (19.2%)、「商業 (小売・卸売)」が 17 社 (16.3%)、「飲食業」が 11 社 (10.6%) であった。



◆最近1年の売上傾向（Q2）

最近1年の売上傾向に関する質問では、「やや減少」と回答した企業が33社（31.7%）で最も多く、次いで「変わらない」と回答した企業が32社（30.8%）、「やや増加」20社（19.2%）、「大きく減少」18社（17.3%）、「大きく増加」と回答した企業が1社（1.0%）であった。

業種別でみると、製造業・加工業は「やや減少」「大きく減少」のいずれかを回答している企業が合計の7割以上であったが、飲食業では「やや増加」と回答した企業が最も多く約半数であった。



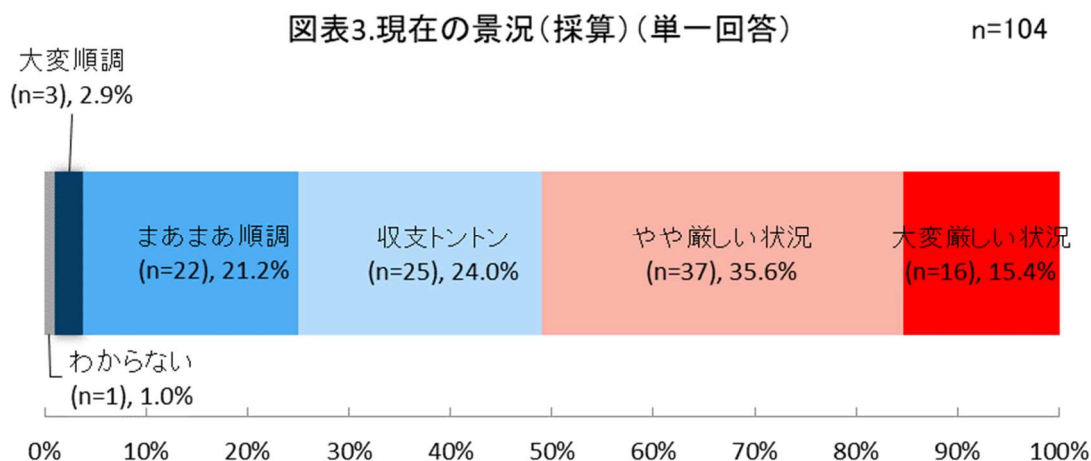
《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「やや減少」と回答した企業が最も多く37.1%であったが、今回調査では同31.7%で5.4ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「やや減少」の次に多かったのは「大きく減少」27.6%であったが、今回調査では「変わらない」30.8%であった。
- ・前回調査においては売上傾向を減少傾向（「大きく減少」・「やや減少」の合計）と回答した企業は64.8%であったが、今回調査では同49.0%で、15.8ポイントの減少となった。

◆現在の景況（採算）（Q3）

現在の景況（採算）に関する質問では、「やや厳しい状況」と回答した企業が37社（35.6%）で最も多く、次いで「収支トントン」と回答した企業が25社（24.0%）、「まあまあ順調」と回答した企業が22社（21.2%）、「大変厳しい状況」と回答した企業が16社（15.4%）、「大変順調」と回答した企業は3社（2.9%）であった。景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」の合計）は53社（51.0%）と全体の約半数であり、順調（「まあまあ順調」・「大変順調」の合計）と回答した企業25社（24.0%）の約2倍であった。

業種別でみると、製造業・加工業、商業（小売・卸売）において「やや厳しい状況」および「大変厳しい状況」のいずれかを回答している企業の合計が7割以上である一方、建設業・設備業においては「まあまあ順調」が約3分の1で最も多いなど、業種によってばらつきが見られた。



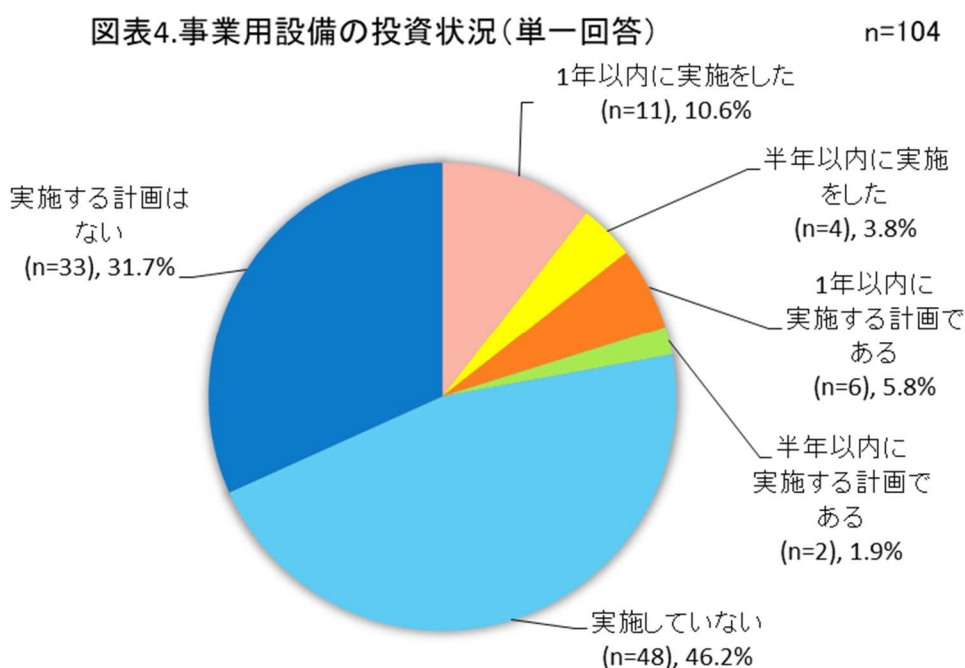
《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「やや厳しい状況」と回答した企業が最も多く37.1%であったが、今回調査では同35.6%で1.5ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「まあまあ順調」と回答した企業は11.4%であったが、今回調査においては21.2%で9.8ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」の合計）と回答した企業は61.0%であったが、今回調査においては同51.0%で10.0ポイントの減少となった。

◆事業用設備の投資状況（Q4）

事業用設備の投資状況に関する質問では、「実施していない」と回答した企業が48社（46.2%）で最も多く、次いで「実施する計画はない」と回答した企業が33社（31.7%）となった。

反対に、1年以内（半年以内を含む）に事業用設備の投資を行った企業の合計は15社（14.4%）、今後1年以内（半年以内を含む）に投資を実施する計画がある企業の合計は8社（7.7%）と、事業用設備の投資に関して現在から前後1年以内に動きが見られる企業の合計は、全体の約2割であった。



《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

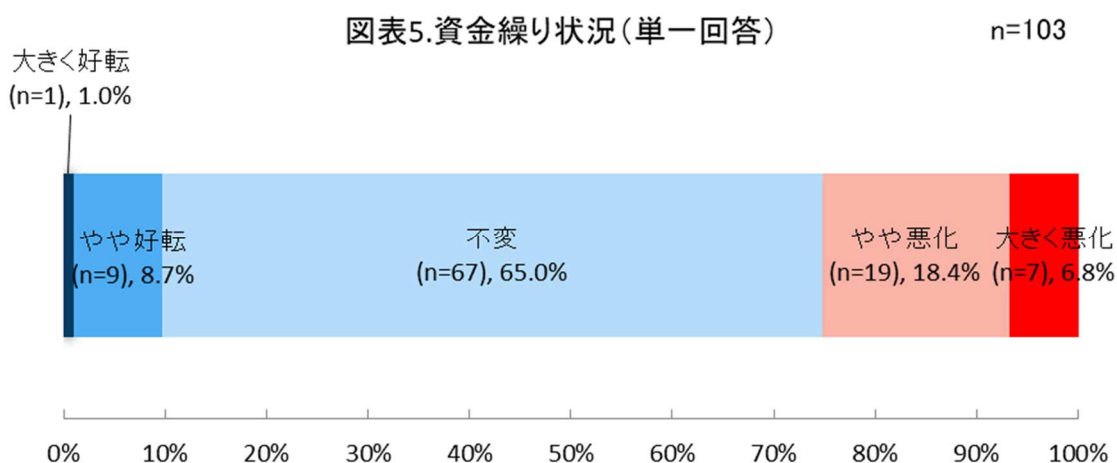
- ・前回調査においても「実施していない」と回答した企業が最も多く45.2%であったが、今回調査では同46.2%で1.0ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては（事業用の設備投資を）「半年以内に実施をした」・「1年以内に実施をした」と回答した企業の合計は9.6%であったが、今回調査では同14.4%で4.8ポイントの増加となった。

◆資金繰り (Q5)

資金繰りに関する質問では、「不変」と回答した企業が 67 社 (65.0%) で最も多く、「やや悪化」と回答した企業が 19 社 (18.4%)、「やや好転」と回答した企業が 9 社 (8.7%)、「大きく悪化」と回答した企業が 7 社 (6.8%) と続いた。

悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答した企業は 26 社 (25.2%) であり、好転（「やや好転」・「大きく好転」の合計）と回答した企業 10 社 (9.7%) の 2 倍以上であった。

業種別でみると、全業種を通じて「不変」が最も多かったが、製造業・加工業および商業（小売・卸売）では「やや悪化」が次いで多く、特に製造業・加工業では悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答している企業の割合が 12 社 (50.0%) で半数を占める結果となった。



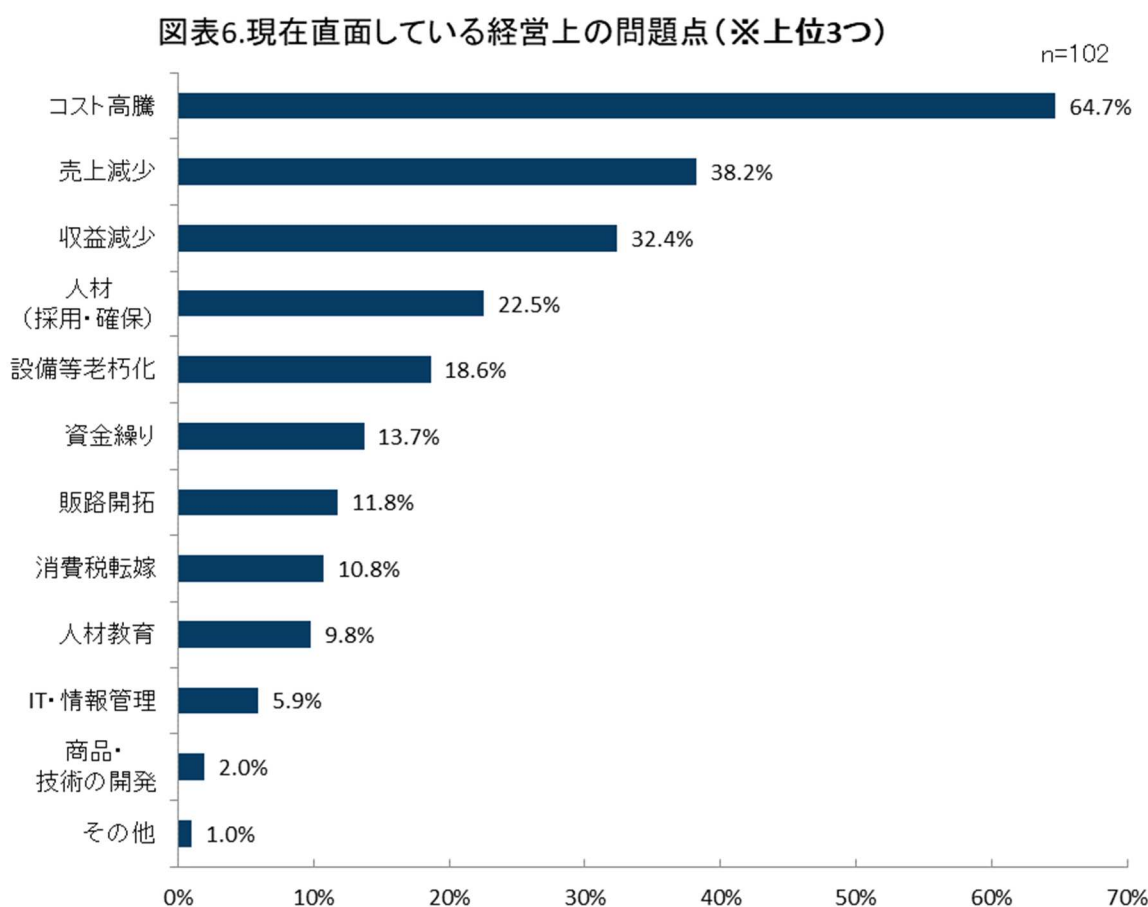
《令和 5 年 3 月の調査結果 (前回) との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く 49.5%であったが、今回調査では同 65.0%で 15.5 ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答した企業は 45.7%であったが、今回調査では同 25.2%で 20.5 ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては好転（「大きく好転」・「やや好転」の合計、「大きく好転」は 0%）と回答した企業が 4.8%だったが、今回調査では同 9.7%で 4.9 ポイントの増加となった。

◆ 経営上の問題点（※上位3つ）（Q6）

現在直面している経営上の問題点について尋ねたところ、「コスト高騰」と回答した企業が66社（64.7%）と最も多く、次いで「売上減少」が39社（38.2%）、「収益減少」が33社（32.4%）の順で多く、全体の傾向としては、昨今の物価高騰の影響を強く受けた結果となった。

また、回答上位3項目に続いて回答の多かった内容は「人材（採用・確保）」23社（22.5%）であった。約4社に1社が人材確保を問題点として認識しており、社会的な人手不足が企業の与える影響を反映する結果となった。



《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「コスト高騰」と回答した企業が最も多く58.7%であったが、今回調査では同64.7%で6.0ポイントの増加となった。
- ・前回調査においても2番目に多かったのは「売上減少」、3番目に多かったのは「収益減少」であったが、4番目に多かったのは前回調査では「資金繰り」、今回調査では「人材（採用・確保）」となった。「人材（採用・確保）」は前回調査では14.4%であったが、今回調査では同22.5%で8.1ポイントの増加となった。

経営上の問題については、業種別でさらに詳しくみていく。

最も構成比が高い回答を業種別でみると、全業種を通じて「コスト高騰」を経営上の問題と認識している結果となった。次に多かったのは、製造業・加工業および商業（小売・卸売）では「売上減少」、建設業・設備業および飲食業では「人材（採用・確保）」、サービス業では「収益減少」を経営上の問題と認識している結果となった。

以上のことから、昨今の物価高に起因する「コスト高騰」を共通の問題としている一方で、各業種において経営上の問題として認識されている要素が異なっており、業種ごとに特徴的な課題が存在していることが見てとれる結果となった。

図7.業種別 経営上の問題点(※上位3つ)

業種	順位	経営上の問題	割合※
製造業・加工業 (n=22)	1	コスト高騰	81.8%
	2	売上減少	63.6%
	3	収益減少 設備等老朽化	31.8%
建設業・設備業 (n=32)	1	コスト高騰	43.8%
	2	人材(採用・確保)	34.4%
	3	売上減少 収益減少	31.3%
商業 (小売・卸売) (n=17)	1	コスト高騰	64.7%
	2	売上減少	52.9%
	3	収益減少	41.2%
サービス業 (n=20)	1	コスト高騰	65.0%
	2	収益減少	40.0%
	3	売上減少	25.0%
飲食業 (n=11)	1	コスト高騰	90.9%
	2	人材(採用・確保)	54.5%
	3	資金繰り	18.2%

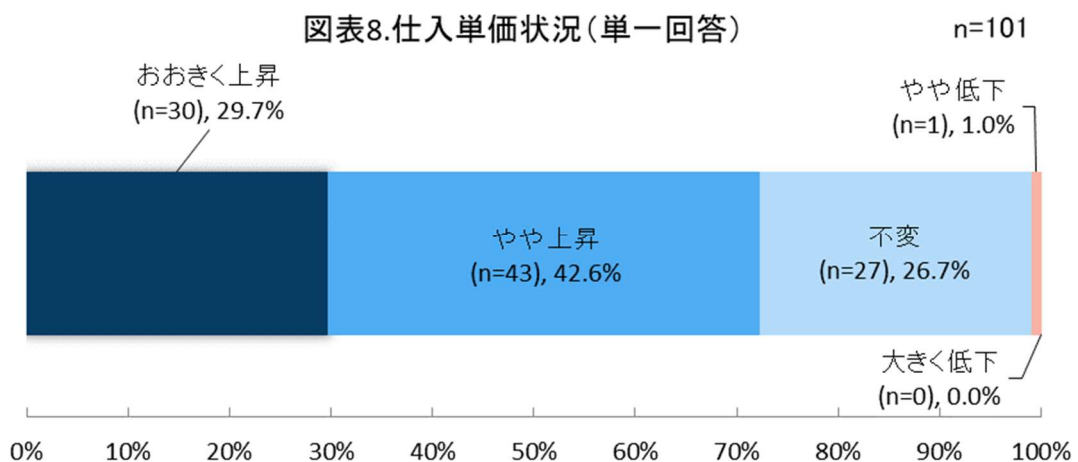
《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査において「コスト高騰」の構成比が高い最も高い業種は5業種中3業種であったが、今回調査では全業種において「コスト高騰」が最も高い回答となった。
- ・特にサービス業と飲食業では「コスト高騰」の割合が大きく上昇しており、サービス業においては前回調査では35.3%に対し、今回調査では65.0%と29.7ポイントの増加となった。飲食業においても前回調査では64.7%に対し、今回調査では90.9%と26.2ポイント増加となった。

◆仕入単価（Q7）

仕入単価に関する質問では、「やや上昇」と回答した企業が43社（42.6%）で最も多く、次いで「大きく上昇」と回答した企業が30社（29.7%）となった。仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業は73社（72.3%）で全体の7割以上に上った。

業種別でも、仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業が製造業・加工業で75.0%、建設業・設備業で64.5%、商業（小売・卸売）で81.3%、サービス業で57.9%、飲食業で100.0%であり、特に飲食業では全ての企業が上昇傾向と回答している結果となった。



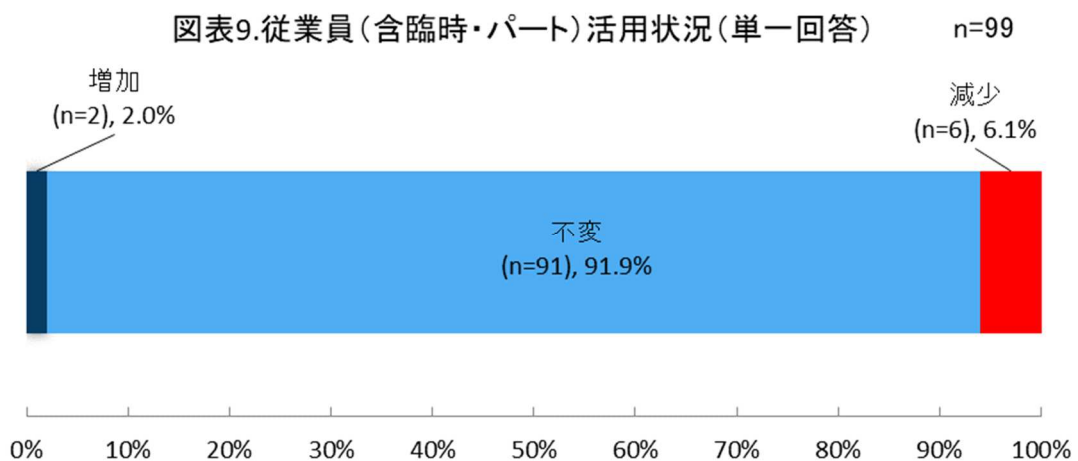
《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「やや上昇」と回答した企業が最も多く39.4%であったが、今回調査では42.6%と3.2ポイントの増加となった。
- ・前回調査において「不変」と回答した企業は17.3%であったが、今回調査では26.7%と9.4ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業は75.0%であったが、今回調査では同72.3%で2.7ポイントの減少となった。

◆従業員（含臨時・パート）雇用状況（Q8）

臨時社員・パートを含む従業員数に関する質問では、「不変」と回答した企業が91社（91.9%）で最も多く、「減少」と回答した企業は6社（6.1%）、「増加」と回答した企業は2社（2.0%）であった。

業種別でみると、「減少」と回答した全6社は、建設業・設備業が2社、サービス業が1社、飲食業が3社であった。「増加」と回答した2社は、建設業・設備業であった。



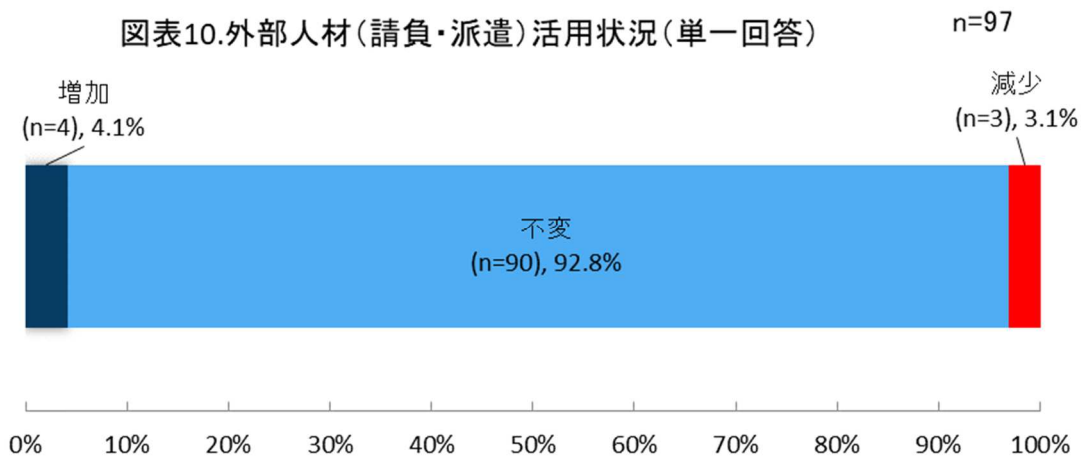
《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く90.3%であったが、今回調査では同91.9%で1.6ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「増加」と回答した企業は3.9%であったが、今回調査では同2.0%で1.9ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「減少」と回答した企業は5.8%であったが、今回調査では同6.1%で0.3ポイントの微増となった。

◆外部人材（請負・派遣）活用状況（Q9）

請負社員・派遣社員を含む外部人材に関する質問では、「不変」と回答した企業は90社と全体の92.8%を占める結果となった。増加と減少の割合は、「増加」と回答した企業は4社（4.1%）、「減少」と回答した企業は3社（3.1%）と、大きな差は見られなかった。

業種別でみると、「増加」と回答した4社（3.7%）は全て建設業・設備業であった。「減少」と回答した全3社は、建設業・設備業が2社、飲食業が1社であった。



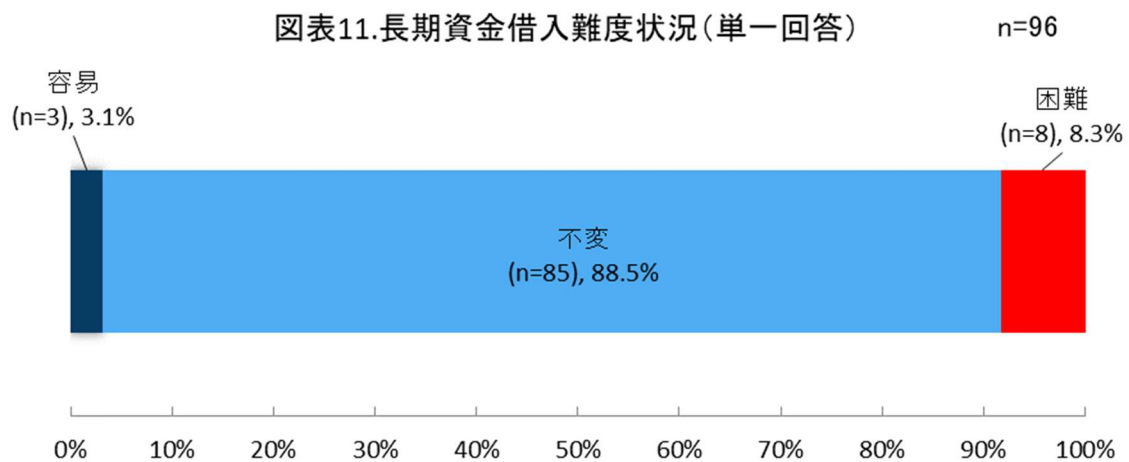
《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く94.0%であったが、今回調査では同92.8%で1.2ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「増加」と回答した企業は1.0%であったが、今回調査では同4.1%で3.1ポイントの増加となった。

◆長期資金借入難度 (Q10)

長期資金借入難度に関する質問では、「不変」と回答した企業が85社と全体の88.5%を占めた。「困難」と回答している企業は8社(8.3%)、「容易」と回答している企業は3社(3.1%)であった。

業種別でみると、長期資金借入難度を「困難」と回答した企業8社は、製造業・加工業が4社、建設業・設備業およびサービス業がそれぞれ2社という結果であった。また、「容易」と回答した企業3社は、建設業・設備業が2社、商業(小売・卸売)が1社という結果であった。



《令和5年3月の調査結果(前回)との相違点》

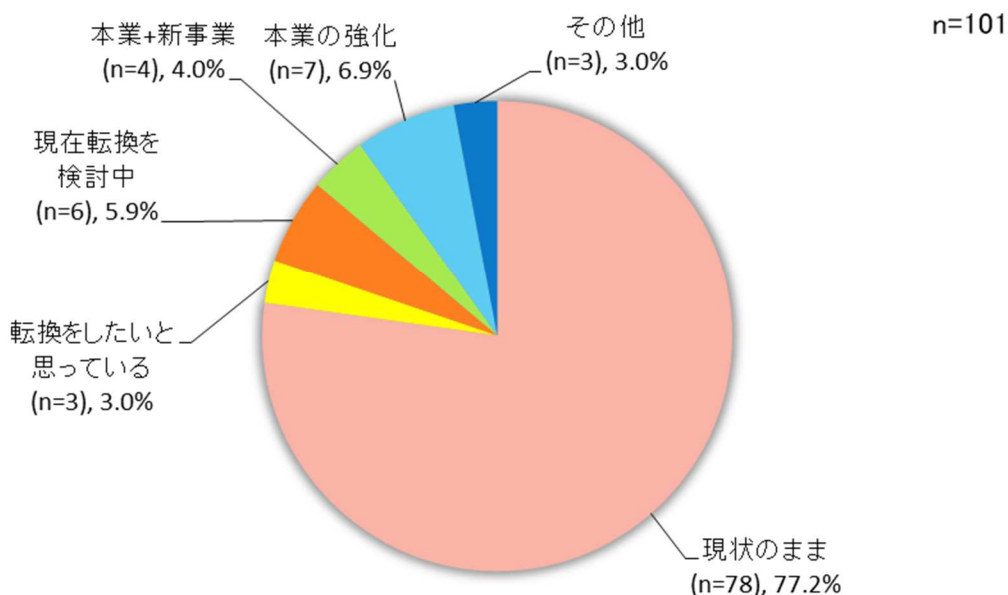
- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く76.7%であったが、今回調査では同88.5%で11.8ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「困難」と回答した企業は20.4%であったが、今回調査では同8.3%で12.1ポイントの減少となった。

◆事業転換・新事業への取り組み検討状況（Q11）

事業転換や新事業への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「現状のまま」と回答した企業が78社と全体の77.2%を占めて最も多くなり、次いで「本業の強化」が7社（6.9%）、「現在転換を検討中」と回答した企業が6社（5.9%）であった。事業転換を検討している企業（「転換をしたいと思っている」・「現在転換を検討中」の合計）が9社（8.9%）という結果であった。

業種別でみると、事業転換を検討していると回答した全9社の内訳は、建設業・設備業が5社、サービス業が2社、商業（小売・卸売）および飲食業がそれぞれ1社であった。

図表12.事業転換・新事業への取り組み検討状況（単一回答）

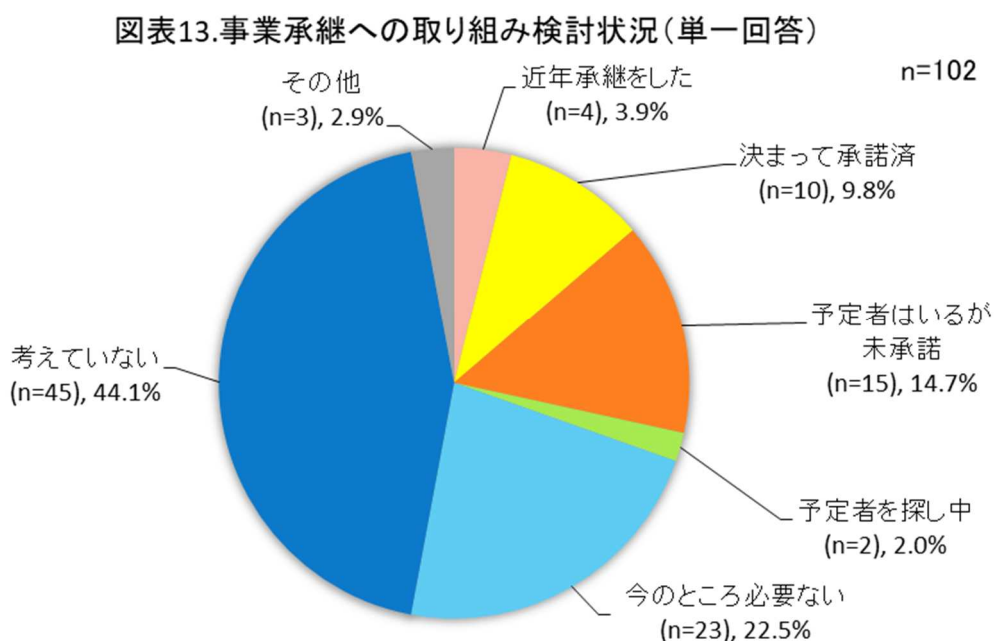


《令和5年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「現状のまま」と回答した企業が最も多く70.5%であったが、今回調査では同77.2%で6.7ポイントの増加となった。
- ・前回調査においても2番目に多かったのは「本業の強化」と回答した企業で17.1%であったが、今回調査では同6.9%で10.2ポイントの減少となった。
- ・前回調査において3番目に多かったのは「転換したいと思っている」と回答した企業で5.7%であったが、今回調査において3番目に多かったのは「現在転換を検討中」で5.9%であった。

◆事業承継への取り組み検討状況 (Q12)

事業承継への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「考えていない」と回答した企業が45社で全体の44.1%と最も多く、次いで「今のところ必要ない」と回答した企業が23社(22.5%)、「予定者はいるが未承諾」と回答した企業が15社(14.7%)と続いた。事業承継が順調に進んでいると認識している企業(「近年承継した」・「決まって承諾済」の合計)は14社(13.7%)という結果となった。



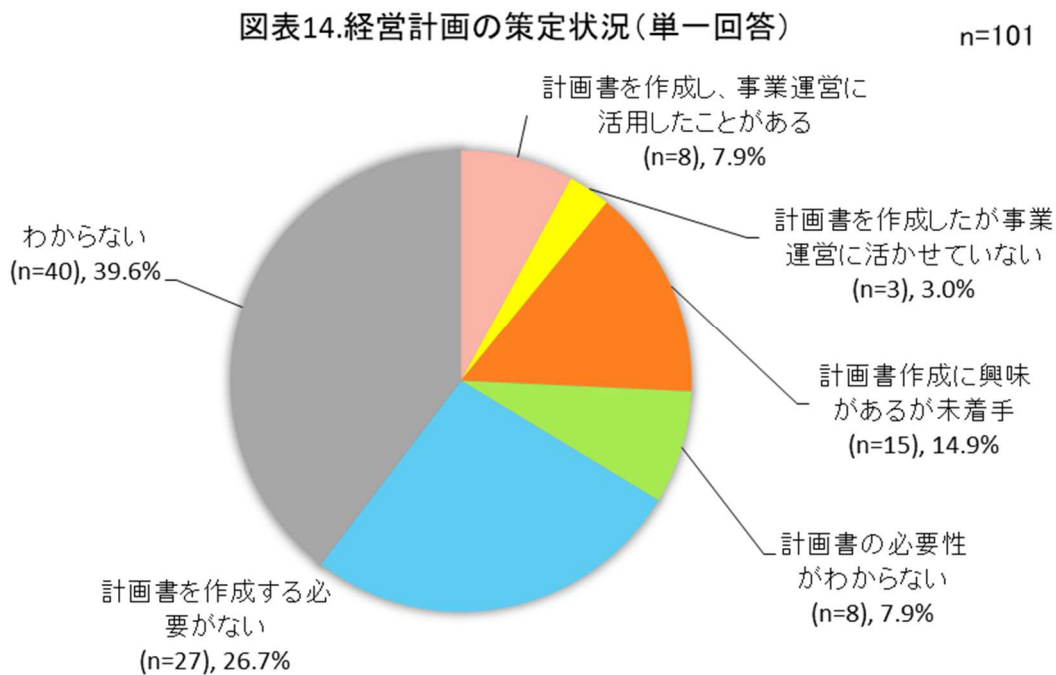
《令和5年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答した企業の合計が73.3%であったが、今回調査では同66.7%で6.6ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「予定者はいるが未承諾」と回答した企業は12.4%であったが、今回調査では同14.7%で2.3ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「近年継承をした」・「決まって承諾済」と回答した企業の合計は14.3%であったが、今回調査では同13.7%で0.6ポイントの微減となった。

◆経営計画の策定状況 (Q13)

最後に、経営計画書の策定状況について尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が40社で全体の39.6%を占めて最も多く、「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要があるが」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手（わからないを含む）企業が90社と全体の89.1%を占める結果となった。なお、「計画書を作成する必要がある」と回答した企業は、全体のうち27社（26.7%）であった。

反対に、「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」・「計画書を作成したが事業運営に活かしていない」といった、実際に計画書の策定状況を着手済と回答した企業の合計は11社と全体の10.9%であり、その中でも「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」と回答した企業は8社で全体の7.9%であった。



《令和5年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要があるが」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手（わからないを含む）と回答した企業の合計が94.2%であったが、今回調査では同89.1%で5.1ポイントの減少となった。